



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行

コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 舟見 英夫

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	47,486	△11.5	11,777	△33.4	6,777	△36.4
26年3月期第1四半期	53,715	20.8	17,693	68.8	10,667	88.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 20,273百万円 (673.3%) 26年3月期第1四半期 2,621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.39	13.38
26年3月期第1四半期	21.07	21.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,725,447	611,501	7.5
26年3月期	7,587,735	594,052	7.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 583,925百万円 26年3月期 567,172百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△30.1	11,500	△29.7	22.71
通期	37,000	△20.2	22,500	△15.1	44.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	521,103,411 株	26年3月期	521,103,411 株
27年3月期1Q	18,911,305 株	26年3月期	14,850,703 株
27年3月期1Q	505,910,811 株	26年3月期1Q	506,182,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

平成 26 年度第 1 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が減少したこと及び貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因として「資金運用収益」が減少したことから、対前年同期 62 億 2 千 8 百万円減少し 474 億 8 千 6 百万円となりました。

また、経常費用は国債等債券売却損などの「その他業務費用」が減少したことなどから、対前年同期 3 億 1 千 3 百万円減少し 357 億 8 百万円となりました。この結果、経常利益は対前年同期 59 億 1 千 5 百万円減少して 117 億 7 千 7 百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計が減少したものの経常利益が減少したことを主因として、対前年同期 38 億 9 千万円減少して 67 億 7 千 7 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 1,377 億円増加して 7 兆 7,254 億円となり、負債は前連結会計年度末比 1,202 億円増加して 7 兆 1,139 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 174 億円増加して 6,115 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は、長野県外の事業性資金及び地方公共団体向け資金等の増加を主因として前連結会計年度末比 689 億円増加して 4 兆 4,621 億円となりました。有価証券は、株式の増加等を主因に前連結会計年度末比 483 億円増加して 2 兆 4,275 億円となりました。預金は、法人及び個人の預金を中心に引き続き好調に推移し前連結会計年度末比 1,161 億円増加して 6 兆 1,030 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月16日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が1,542百万円増加、退職給付に係る負債が3,091百万円減少、利益剰余金が3,034百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	478,425	415,984
コールローン及び買入手形	23,088	86,820
買入金銭債権	53,493	55,841
特定取引資産	21,002	28,326
金銭の信託	63,909	64,788
有価証券	2,379,140	2,427,535
貸出金	4,393,259	4,462,165
外国為替	18,155	20,691
リース債権及びリース投資資産	60,403	60,448
その他資産	61,608	67,356
有形固定資産	38,026	37,604
無形固定資産	5,169	5,455
退職給付に係る資産	16,729	18,320
繰延税金資産	3,182	3,194
支払承諾見返	39,079	37,729
貸倒引当金	△66,935	△66,814
投資損失引当金	△3	△2
資産の部合計	7,587,735	7,725,447
負債の部		
預金	5,986,880	6,103,015
譲渡性預金	528,951	538,754
コールマネー及び売渡手形	19,215	23,732
債券貸借取引受入担保金	125,270	150,440
特定取引負債	6,431	5,871
借入金	121,626	74,649
外国為替	1,063	1,106
その他負債	101,534	109,057
退職給付に係る負債	14,927	11,634
睡眠預金払戻損失引当金	700	700
偶発損失引当金	1,269	1,247
特別法上の引当金	9	11
繰延税金負債	46,722	55,993
支払承諾	39,079	37,729
負債の部合計	6,993,682	7,113,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	367,343	373,777
自己株式	△7,179	△9,612
株主資本合計	442,081	446,082
その他有価証券評価差額金	137,540	154,742
繰延ヘッジ損益	△10,343	△15,293
為替換算調整勘定	△413	—
退職給付に係る調整累計額	△1,693	△1,604
その他の包括利益累計額合計	125,090	137,843
新株予約権	233	208
少数株主持分	26,646	27,367
純資産の部合計	594,052	611,501
負債及び純資産の部合計	7,587,735	7,725,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	53,715	47,486
資金運用収益	23,190	22,001
(うち貸出金利息)	14,630	13,757
(うち有価証券利息配当金)	8,362	8,006
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,452	5,256
特定取引収益	251	256
その他業務収益	16,114	10,730
その他経常収益	8,705	9,240
経常費用	36,021	35,708
資金調達費用	2,294	2,324
(うち預金利息)	619	622
役務取引等費用	1,465	1,572
その他業務費用	10,634	7,146
営業経費	16,577	16,604
その他経常費用	5,049	8,060
経常利益	17,693	11,777
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	22	454
固定資産処分損	19	39
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
為替換算調整勘定取崩額	—	413
税金等調整前四半期純利益	17,671	11,323
法人税、住民税及び事業税	4,438	3,116
法人税等調整額	2,023	894
法人税等合計	6,461	4,010
少数株主損益調整前四半期純利益	11,209	7,312
少数株主利益	541	535
四半期純利益	10,667	6,777

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,209	7,312
その他の包括利益	△8,587	12,960
その他有価証券評価差額金	△17,095	17,416
繰延ヘッジ損益	8,344	△4,950
為替換算調整勘定	163	413
退職給付に係る調整額	—	80
四半期包括利益	2,621	20,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	19,530
少数株主に係る四半期包括利益	675	743

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成26年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1 . 平成26年度第1四半期の損益	単	1
2 . 有価証券関係損益	単	2
3 . 預金、貸出金の残高	単	
4 . 消費者ローン残高	単	
5 . 中小企業等貸出金	単	
6 . 個人預り金融資産の残高(末残)	単	3
7 . 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	単	
8 . その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単	4
9 . 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	

1. 平成26年度第1四半期の損益【単体】

	(単位：百万円)		(単位：億円)	
	26年度第1四半期	対前年同期	25年度第1四半期	
			[公表予想値] 26年度第2四半期 累計期間	
業務粗利益	24,499	△ 3,055	27,555	442
資金利益	19,670	△ 1,218	20,888	353
役務取引等利益	2,391	△ 22	2,413	50
特定取引利益	55	50	4	3
その他業務利益	2,383	△ 1,865	4,248	35
うち国債等債券損益①	2,154	△ 1,991	4,145	29
経費	15,249	△ 1	15,250	307
うち人件費	7,350	△ 104	7,454	150
うち物件費	6,699	△ 44	6,744	137
コア業務純益(注)	7,095	△ 1,063	8,159	105
実質業務純益(注)	9,250	△ 3,054	12,304	135
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—	—
業務純益(注)	9,250	△ 3,054	12,304	135
株式等損益③	63	△ 1,132	1,195	20
金銭の信託運用損益	115	570	△ 454	
不良債権処理額④	136	73	62	2
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	275	△ 1,851	2,127	7
一般貸倒引当金取崩額(注)A	306	△ 1,774	2,081	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	△ 30	△ 76	46	
償却債権取立益⑥	0	△ 0	0	0
経常利益	10,442	△ 5,606	16,048	170
特別損益	△ 39	△ 19	△ 19	
法人税等合計	3,497	△ 2,366	5,864	
四半期(中間)純利益	6,905	△ 3,258	10,164	110
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 139	1,925	△ 2,064	△ 5
有価証券関係損益①+③	2,217	△ 3,124	5,341	49

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 25年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となった

ことから貸倒引当金戻入益を計上しております。また、26年度第1四半期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務利益の減少に加え、資金利益等も減少したことから、対前年同期30億円減少して92億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益及び株式等損益の減少を主因として、対前年同期56億円減少して104億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期32億円減少して69億円となりました。

(エ) 26年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[第2四半期累計期間予想値に対する進捗率]

実質業務純益	68%
経常利益	61%
四半期純利益	62%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度第1四半期		25年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,154	△ 1,991	4,145
売却益	2,157	△ 5,169	7,326
償還益	—	—	—
売却損	2	△ 3,177	3,180
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	63	△ 1,132	1,195
売却益	88	△ 1,379	1,468
売却損	25	△ 58	84
償却	—	△ 188	188

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	26年度第1四半期		25年度第1四半期	[参考] 25年度
		対前年同期		
預金 (末残)	61,151	1,616	59,534	60,013
預金 (平残)	60,645	2,187	58,457	58,851
貸出金 (末残)	45,137	1,195	43,941	44,424
貸出金 (平残)	45,095	1,250	43,844	44,499

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	26年度第1四半期		25年度第1四半期	[参考] 25年度
		対前年同期		
預金 (末残)	55,638	1,211	54,427	54,257
預金 (平残)	54,972	1,566	53,406	53,564
貸出金 (末残)	23,570	188	23,382	23,647
貸出金 (平残)	23,703	321	23,382	23,618

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末	[参考] 26年3月末
		25年6月末比		
消費者ローン残高	10,607	411	10,196	10,590
うち住宅ローン残高	9,855	410	9,445	9,822

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末	[参考] 26年3月末
		25年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	23,822	97	23,724	24,070
中小企業等貸出比率 (%)	53.1	△ 1.1	54.2	54.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末	〔参考〕 26年3月末
		25年6月末比		
円貨預金	41,863	817	41,045	41,094
外貨預金	246	△ 42	289	254
投資信託	1,695	30	1,664	1,651
公共債(国債等)	2,083	△ 674	2,758	2,247
合 計	45,888	130	45,758	45,247

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	26年6月末	〔参考〕 26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	158
危険債権	954	969
要管理債権	273	276
合 計	1,392	1,404
総与信残高比 (%)	3.03	3.11

(注) 平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成26年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	……	破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権	……	破綻懸念先債権
要管理債権	……	要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	26年6月末	〔参考〕 26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	63
危険債権	954	969
要管理債権	273	276
合 計	1,293	1,309
総与信残高比 (%)	2.82	2.90

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	26年6月末				〔参考〕26年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	23,950	2,371	2,383	12	23,498	2,107	2,130	23
株式	2,637	1,642	1,645	3	2,467	1,472	1,477	5
債券	16,334	630	631	0	16,194	575	576	1
その他	4,978	98	106	8	4,836	59	75	16

(注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成26年6月末 15,162円、平成26年3月末 14,827円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成26年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上